

タイ 2024 年下半期 日系企業動向

①現地概況

タイの景気を映し出す一つの指標として新車の販売台数がありますが、2023 年中ごろから前年同月比マイナスに落ち込み、2024 年も全ての月で前年割れとなっています。その主な要因としては家計債務の増加及び金利高によりローン審査が厳格化され、以前ほど簡単に自動車ローンが組めなくなったことが大きく影響していると言われています。価格が比較的安く、荷物の運搬に便利なほか、車高が高くて洪水時でも走れるなどの利点があるピックアップトラックは「タイの国民車」として中低所得層から人気があり、年間 40 万台ほどの売り上げがありましたが、ローン審査厳格化によって大きな影響を受けて 2024 年は 15 万台程度（タイ工業連盟による推計）にとどまる見通しとなっています。

タイ国内新車販売台数

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2023年	65,579	71,551	79,943	59,530	65,088	64,440	58,419	60,234	62,086	58,963	61,621	68,326
2024年	54,814	52,843	56,099	46,738	49,871	47,622	46,394	45,190	39,048	37,692	42,309	54,016

（タイ工業連盟の発表を元に筆者作成）

タイの自動車業界は長年日本のメーカーが 9 割を超す販売シェアを誇り市場を牽引してきましたが、近年ではタイ政府の EV 振興策に後押しを受けた中国メーカーの販売攻勢を受け、2023 年には日本メーカーの販売シェアが 8 割を下回ってしまいました。さらにスズキが 2025 年末までにタイ工場を閉鎖し、タイでの四輪車生産から撤退することを発表、スバルも 2024 年末にタイ工場を閉鎖、現地組立（CKD）事業を終了して輸入販売に切り替えることを発表、ホンダもタイに 2 カ所ある完成車工場を 2025 年内に集約して生産能力を現行比 55.6%減の年 12 万台となるなど、日本のプレゼンスの低下が続いています。

②現地日系企業の動向

盤谷日本人商工会議所（JCC）が 1 月 28 日に発表した日系企業の景気動向調査によると、2024 年下半期（見通し）の業況感指数（DI）はマイナス 11 と、2024 年上半期（実績）のマイナス 21 から 10 ポイント上昇しましたものの、国内の耐久財消費の不振などの要因から引き続きマイナスとなりました。2025 年上半期（見通し）は輸出の回復と国内の耐久財消費の回復への期待などから上向いてプラス 6 の見通されています。※DI は前期に比べて業況が「上向く（上向いた）」との回答比率から、「悪化する（悪化した）」との回答比率を引いた値。業況が改善した企業が多いとプラスになる。

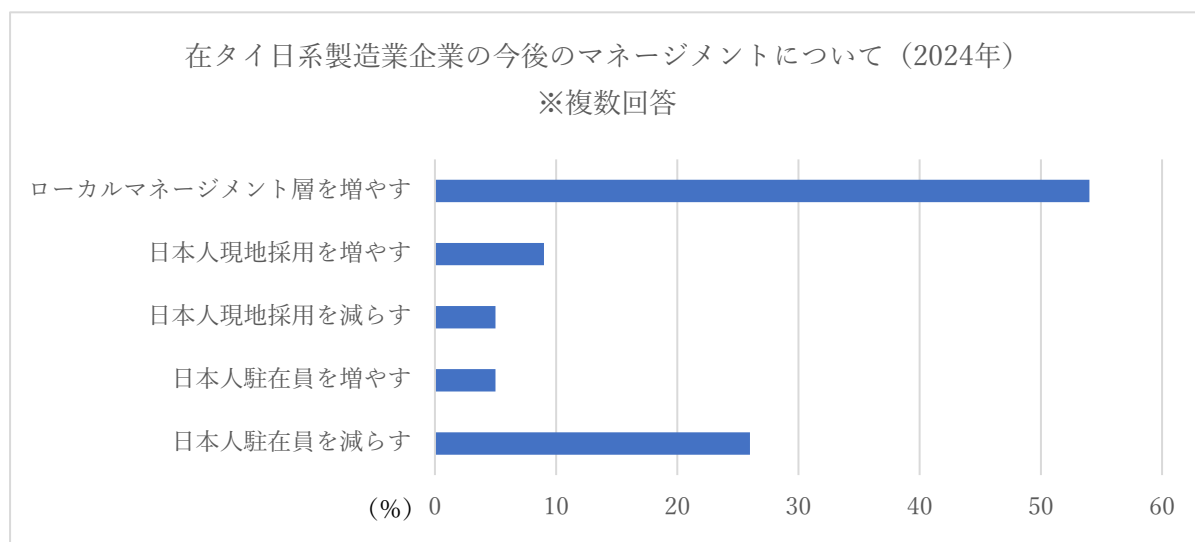
業種別の DI は、「繊維」がマイナス 43、「輸送用機械」がマイナス 41、「化学」がマイナス 34、「鉄鋼・非鉄」がマイナス 28 などで指数の落ち込みが目立ち、金属・非金属製造関係の厳しい状況となっていますが、一方で「食品」はプラス 50 と大変好調で 2025 年上半期の見通しもプラス 50 となっています。

日系企業が抱える経営上の問題点（複数回答）として、「他社との競争の激化」が 66%と第 1 位になってお

り、その競争相手（複数回答）としては、「タイ国内の中国企業」と「中国企業からの輸入」が43%で第1位、次いで「タイ国内の日系企業（37%）」と、ここでも中国企業の影響力が大きく増している結果となっています。

日本からタイへの食品関連の輸出は引き続き好調で、農林水産省のまとめによると日本からタイへの農林水産物・食品輸出額は2023年511億円で世界8位でしたが、2024年は23.1%増の629億円と、世界7位に上昇しました。内訳は農産物307億円、林産物10億円、水産物312億円となっており、水産物の割合が49.5%と他の国・地域と比べて水産物の割合が高くなっています。

マーケティング調査会社の株式会社クロス・マーケティングの調査によると、在タイ日系製造業企業の半数以上が、今後「ローカルマネジメント層を増やす」と回答している一方で、「日本人駐在員を減らす」が「日本人駐在員を増やす」を大幅に上回っており、今後は日本人マネジメントからローカルマネジメントへ移行が進むものと考えられます。



（株式会社クロス・マーケティングのデータを元に筆者作成）

③進出相談傾向

弊社への進出相談の件数では、2024年下半期は前年に比べてほぼ同数でした。内訳としてはほとんどが非製造業（IT、飲食関連、商社、エンジニアリングサービス、駐在員事務所等）でした。

大手日系企業の動向としては、米中貿易問題に端を発し、中国からタイへの生産移管を進めている傾向がみられます。

- ・ 沖電気…中国におけるプリンター生産を終了しタイ工場へ集約
- ・ リコー…米国向け事務機生産をタイに移管
- ・ ソニー…日米欧向けカメラの生産を中国からタイに移管

一方でタイでの成長が目覚ましい中国の電気自動車大手BYDや重慶長安汽車、関連のサプライヤーだけではなく、中国本土からの輸出障壁を回避するために中国の国営企業、上場企業のタイ進出も急増しており、長年日本がトップだったワークパーミット（就労許可証）の保有者数も、中国人（約3万9千人）が日本人（約2万4千人）を抜いて圧倒的トップとなっています。

④ 今後の見通し

タイの大手銀行系調査会社のカシコン・リサーチ・センターによると、2025 年のタイの国内総生産（GDP）は 2.4%と、2024 年の 2.5%とほぼ同じ成長率で推移すると予想されています。

民間消費は政府による給付金事業やショッピング減税などの景気刺激策で短期的には上向くものの、家計債務問題は引き続き危機的状況にあるため、大きく伸びることはないと予想されています。

トランプ政権の影響としては、米国への輸入関税引き上げ前の駆け込み需要が見込めるものの、下半期にはタイ製品に対する関税引き上げが免れないとの見方が強く、総輸出額の 17%を占める米国が最大の貿易相手国であるタイにとっては、その影響が心配されています。

参考文献：

ส.อ.ท. ประเมินแนวโน้มยานยนต์ปีหน้า สุสีปี 67 แนวภาครัฐหนุนแบงก์ปล่อยสินเชื่อ

<https://fti.or.th/News/details?id=524>

JCC 2024 年下期 日系企業景気動向調査（概要）

※会員向け資料

JETRO タイへの農林水産物・食品の輸出に関するカントリーレポート

https://www.jetro.go.jp/ext_images/agriportal/platform/th/pf_th.pdf

クロスマーケティング 在タイ日系企業調査

<https://www.cross-m.co.jp/report/20241226tha>

沖電気工業ニュースリリース

<https://www.oki.com/jp/press/2021/09/z21046.html>

時事通信社 米国向け、中国からタイに移管

<https://sp.m.jiji.com/article/show/3393492?free=1>

36Kr Japan ソニー、日米欧向けカメラの生産を中国からタイに移管

<https://36kr.jp/219124/>

THAIBIZ タイで実感する中国勢の大量国外脱出

<https://th-biz.com/masuda-column-china-exodus/>

NNA カシコン、今年の経済成長率予測を据え置き ※会員のみ閲覧可能

<https://www.nna.jp/news/2762194>

免責事項：

本レポートに掲載されている情報の正確性については万全を期しておりますが、岡山県は利用者が当ホームページの情報をを用いて行う一切の行為について、何らの責任を負うものではありません。本レポートに起因して利用者に生じた損害につき、岡山県としては責任を負いかねますので御了承ください。